

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社関西フードマーケット

【英訳名】 KANSAI FOOD MARKET LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 克弘

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

【電話番号】 072(744)5701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 渡邊 学

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

【電話番号】 072(744)5701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 渡邊 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	192,788	283,193	284,265
経常利益 (百万円)	3,365	4,212	4,940
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,919	2,842	8,368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,873	2,827	8,093
純資産額 (百万円)	59,794	65,191	64,975
総資産額 (百万円)	149,817	164,482	147,071
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.81	48.52	210.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.9	39.6	44.2

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.01	35.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年12月15日付で当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社(以下、「イズミヤ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換、並びに、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシス(以下、「阪急オアシス」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。
- 本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、イズミヤ及び阪急オアシスが取得企業となるため、前第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日時点)の連結貸借対照表については、当社及び当社の連結子会社である株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPのみなし取得日末の貸借対照表上の資産・負債を、イズミヤ及び阪急オアシスの2社からなる連結貸借対照表に引き継いでおります。
- また、逆取得として処理することにより、前第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)の連結業績は、イズミヤ及び阪急オアシスの2社からなる連結数値を記載しております。
- このため、当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間との間で連結範囲が大きく異なります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

> 連結経営成績

当社は2021年12月、株式交換によりイズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスと経営統合いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、当社、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S Pの5社の経営成績からなる連結数値を記載しております。前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当することから、イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスの2社からなる連結数値を記載しております（株式会社関西スーパーマーケット（ ）、株式会社K S Pの貸借対照表は連結貸借対照表に含まれる）。したがって、当第3四半期連結累計期間との間で連結範囲が大きく異なることから、対前年同四半期増減率は記載していません。

当社の連結経営成績は、売上高283,193百万円、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は294,425百万円、営業利益4,599百万円、経常利益4,212百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,842百万円となりました。

2022年2月1日に株式会社関西フードマーケットに商号変更。

> 会社別の経営成績

上記のとおり、株式会社関西スーパーマーケットの経営成績は当社の前年同期の連結経営成績には含まれておりませんが、経営成績の説明に有用であることから、同社の前年同期との比較に基づき、経営成績を記載しております。会社別の経営成績については、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した数値を記載しております。

第3四半期連結会計期間である10～12月は各社で客数が新型コロナウイルスの影響緩和により前年から減少したものの、値上げの影響により客単価は上昇し、既存店売上は前年並みで推移しました。

イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスでは、チェーンオペレーション徹底による利益改善を目指し、MD再構築による売上増加と粗利率改善、仕入統合による粗利率改善、店舗オペレーションの見直しによる人件費削減、経費の見直しなどの施策に取り組みました。

前年のコロナ禍における内食需要増大の反動や物価上昇が消費者心理に影響を与えたことで、第3四半期累計の既存店売上高前年同期比はイズミヤ株式会社が96.8%（客数95.5%、客単価101.3%）、株式会社阪急オアシスが93.3%（客数94.6%、客単価98.6%）となりました。

イズミヤ株式会社では、6月にデリーカーナート天下茶屋店（大阪府大阪市）、9月に千里丘店（大阪府吹田市）を改装しました。株式会社阪急オアシスでは4月に「健康」「サステナブル」「多世代共生」をテーマにした吹田SST店（大阪府吹田市）を出店し、10月に池田店（大阪府池田市）を改装しました。

販売費及び一般管理費については、2社ともに光熱費は増加し利益を押し下げた一方で、チェーンオペレーション徹底などにおいて人件費等コスト削減に取り組み、前年実績、計画ともに下回りました。

以上の結果、イズミヤ株式会社は総額売上高111,467百万円（前期比98.3%）、営業利益1,622百万円（前期比70.6%）となりました。株式会社阪急オアシスは総額売上高85,316百万円（前期比95.4%）、営業利益1,173百万円（前期比67.9%）となりました。

株式会社関西スーパーマーケットでは、「健康経営」「生産性の向上」「教育」を3つの柱とし、保健師巡回による健康相談の実施、スライド棚設置やスチームコンベクションの増設、全店店長を対象とした店長研修会の実施等の取組みを行いました。

第3四半期累計の既存店売上高前年同期比は98.3%（客数97.6%、客単価100.7%）、10～12月の既存店売上高前年同期比は101.9%となりました。改装については、4月に牧野店（大阪府枚方市）、6月に京阪大和田店（大阪府門真市）、7月に永和店（大阪府東大阪市）の3店舗で実施しました。3店舗の10～12月の売上高前年比は108.8%と好調に推移しています。

販売費及び一般管理費については、光熱費が増加した一方で、消耗品費等の見直しなどにより、前年実績、計画ともに下回りました。

以上の結果、総額売上高97,660百万円（前期比98.3%）、営業利益2,030百万円（前期比148.8%）となりました。

なお、株式会社関西スーパーマーケットの経営成績は株式会社関西スーパーマーケットと株式会社KSPとの連結数値です。また、連結上の総額売上高及び営業利益は、上記に株式会社関西フードマーケットの販売費及び一般管理費並びに内部取引消去等の連結修正を加えた結果です。

財政状態の状況

				(百万円)			
	21/12末	22/3末	22/12末	21/12末	22/3末	22/12末	
現金及び預金	17,370	9,636	17,934	買掛金	33,898	23,209	40,502
売掛金	14,235	11,665	15,494	借入金	2,423	10,001	10,895
棚卸資産	7,480	6,899	7,643	負債合計	90,023	82,096	99,291
流動資産合計	49,886	38,569	58,764	株主資本	60,066	65,476	65,707
固定資産合計	99,931	108,501	105,718	純資産合計	59,794	64,975	65,191
資産合計	149,817	147,071	164,482	負債純資産合計	149,817	147,071	164,482

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 設備投資の状況

当第3四半期連結累計期間に係る設備投資は、総額で2,825百万円であります。なお、その主な内容は、阪急オアシス新規出店、イズミヤ店舗改装であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急オアシスを存続会社、同じく当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項」(重要な後発事象)の(追加情報)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	63,858,804	63,858,804	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	63,858,804	63,858,804		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		63,858,804		100		100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,387,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,464,600	584,646	
単元未満株式	普通株式 6,804		
発行済株式総数	63,858,804		
総株主の議決権		584,646	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)関西フードマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	5,387,400		5,387,400	8.44
計		5,387,400		5,387,400	8.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第63期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第64期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	17,934
売掛金	11,665	15,494
商品及び製品	6,756	7,494
原材料及び貯蔵品	143	149
短期貸付金	1,925	8,806
未収入金	6,866	7,105
その他	1,670	1,939
貸倒引当金	94	160
流動資産合計	38,569	58,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,992	32,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	1,134
土地	42,804	42,804
建設仮勘定	98	-
その他（純額）	4,237	4,255
有形固定資産合計	81,218	80,507
無形固定資産		
のれん	2,197	1,817
その他	1,611	1,566
無形固定資産合計	3,809	3,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,226
長期貸付金	3,156	3,023
差入保証金	12,792	12,629
退職給付に係る資産	990	1,067
繰延税金資産	4,660	3,317
その他	658	566
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	23,473	21,827
固定資産合計	108,501	105,718
資産合計	147,071	164,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,209	40,502
短期借入金	8,000	9,702
1年内返済予定の長期借入金	886	136
未払金	7,467	7,034
リース債務	955	863
未払法人税等	1,293	274
前受金	1,745	1,823
賞与引当金	1,471	548
その他	10,661	13,815
流動負債合計	55,691	74,701
固定負債		
長期借入金	1,115	1,057
役員退職慰労引当金	75	82
退職給付に係る負債	4,425	4,393
リース債務	10,367	9,736
長期預り保証金	3,939	3,821
資産除去債務	2,229	2,188
繰延税金負債	4,041	3,138
その他	209	171
固定負債合計	26,405	24,590
負債合計	82,096	99,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862	100
資本剰余金	54,671	63,373
利益剰余金	8,365	11,207
自己株式	7,423	8,973
株主資本合計	65,476	65,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	39
土地再評価差額金	479	479
退職給付に係る調整累計額	54	75
その他の包括利益累計額合計	500	515
純資産合計	64,975	65,191
負債純資産合計	147,071	164,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	192,788	283,193
売上原価	130,134	195,850
売上総利益	62,653	87,343
販売費及び一般管理費	58,626	82,743
営業利益	4,027	4,599
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	0	23
その他	133	263
営業外収益合計	151	305
営業外費用		
支払利息	284	243
グループ運営負担金	404	298
その他	123	150
営業外費用合計	813	692
経常利益	3,365	4,212
特別利益		
固定資産売却益	164	14
負ののれん発生益	231	-
特別利益合計	396	14
特別損失		
固定資産除売却損	88	63
店舗等閉鎖損失	12	24
減損損失	80	-
特別損失合計	181	87
税金等調整前四半期純利益	3,581	4,139
法人税、住民税及び事業税	617	845
法人税等調整額	44	452
法人税等合計	661	1,297
四半期純利益	2,919	2,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,919	2,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,919	2,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6
退職給付に係る調整額	45	21
その他の包括利益合計	45	15
四半期包括利益	2,873	2,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,873	2,827
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2021年12月15日付で当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、イズミヤ及び阪急オアシスが取得企業となるため、前第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の連結業績は、イズミヤ及び阪急オアシスの2社からなる連結数値を記載しております。

このため、第63期第3四半期連結累計期間と第64期第3四半期連結累計期間との間で連結範囲が大きく異なります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,104百万円	3,541百万円
のれんの償却額	380百万円	380百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	300	10	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	240	8	2021年9月30日	2021年11月22日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月15日付で当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社(以下、「イズミヤ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシス(以下、「阪急オアシス」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、イズミヤ及び阪急オアシスが取得企業となるため、当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日時点)の連結貸借対照表については、当社及び当社の連結子会社である株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPのみなし取得日末の貸借対照表上の資産・負債を、イズミヤ及び阪急オアシスの2社からなる連結貸借対照表に引き継いでおります。

このため、前連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性が無くなっております。

当第3四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862	10,906	15,551	1,860	34,460
第3四半期連結累計期間中の変動額					
被取得企業の期首残高	9,862	10,906	15,551	1,860	34,460
取得企業の期首残高	200	41,896	27,868		14,227
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した取得企業の期首残高	200	41,896	27,871		14,224
新株の発行	8,192	8,192			16,384
剰余金の配当		330			330
資本剰余金から利益剰余金への振替		27,868	27,868		
株式交換による増減	1,470	32,781		7,383	26,868
親会社株主に帰属する四半期純利益			2,919		2,919
第3四半期連結累計期間中の変動額合計		43,764	12,635	5,522	25,605
第3四半期連結累計期間末残高	9,862	54,671	2,916	7,383	60,066

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	589	10	2022年3月31日	2022年6月22日	その他資本 剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	467	8	2022年9月30日	2022年11月30日	その他資本 剰余金

(注) 2022年6月21日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送及び販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益及びその他の収益は、以下のとおりであります。

なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	200,428	289,554
その他の収益	2,410	4,871
総額売上高 (注) 1	202,839	294,425
組替額 (注) 2	10,050	11,231
売上高	192,788	283,193

(注) 1. 2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より適用した「収益認識に関する会計基準」等による影響を除外した従前の基準での売上高を「総額売上高」として記載しております。

2. 上記の「総額売上高」を、「収益認識に関する会計基準」等による影響を反映した「売上高」に組み替えております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	87円81銭	48円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,919	2,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,919	2,842
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,242	58,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(追加情報)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急オアシスを存続会社、同じく当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社阪急オアシス
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	イズミヤ株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営

(2) 企業結合日

2023年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社阪急オアシスを存続会社、イズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イズミヤ・阪急オアシス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社阪急オアシス及びイズミヤ株式会社は、従来から、お客様起点で店舗フォーマットを見直し、オペレーションの再構築を実現するため、事業構造改革に取り組んでおります。

この度、更なる経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を図るため、両社を合併することいたしました。2023年にはシステム統合も予定しており、現在取り組み途上の商品・業務フロー等においてもより効率的な取り組みを進め、人的投資とともに生産性を高め、成長への礎を固めてまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

第64期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月1日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	467百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社関西フードマーケット
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西フードマーケットの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西フードマーケット及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。